



島根県報

平成29年12月22日（金）

号外 第 149 号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成28年度島根県歳入歳出決算

（審 査 指 導 課） 2

告 示

島根県告示第684号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成29年12月15日に島根県議会で認定された平成28年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

平成29年12月22日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成28年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		67,877,585,107	1 議 会 費		982,855,295
	1 県 民 税	22,554,545,223	2 総 務 費	1 議 会 費	982,855,295
	2 事 業 税	15,764,227,666		1 総 務 管 理 費	24,184,541,428
	3 地 方 消 費 税	12,763,867,491		2 企 画 費	3,798,415,983
	4 不 動 産 取 得 税	1,199,447,874		3 徴 税 費	2,578,852,906
	5 県 た ば こ 税	689,007,927		4 市 町 村 振 興 費	1,007,163,258
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	129,809,500		5 選 挙 費	469,231,314
	7 自 動 車 取 得 税	717,241,800		6 防 災 費	4,158,886,026
	8 軽 油 引 取 税	5,121,062,049		7 統 計 調 査 費	348,749,718
	9 自 動 車 税	8,042,851,561		8 人 事 委 員 会 費	111,011,690
	10 鉱 区 税	1,234,800	9 監 査 委 員 費	158,547,882	
	12 狩 猟 税	13,022,300	3 民 生 費		53,178,400,724
	13 核 燃 料 税	627,350,400		1 社 会 福 祉 費	41,910,812,695
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	253,916,516		2 児 童 福 祉 費	11,011,419,613
		3 生 活 保 護 費		198,768,311	
2 地 方 消 費 税 清 算 金		23,522,844,883	4 災 害 救 助 費	57,400,105	
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	23,522,844,883	4 衛 生 費		19,167,016,931
3 地 方 譲 与 税		12,297,328,000		1 公 衆 衛 生 費	4,392,954,017
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	9,618,148,000		2 環 境 衛 生 費	1,299,530,406
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,435,856,000		3 保 健 所 費	1,662,276,347
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	134,156,000		4 医 薬 費	4,351,489,388
5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	109,168,000	5 環 境 費		2,809,066,639	
4 地 方 特 例 交 付 金		179,159,000	6 病 院 費	4,651,700,134	
	1 地 方 特 例 交 付 金	179,159,000	5 労 働 費		2,043,537,087
5 地 方 交 付 税		184,882,384,000		1 労 政 費	1,198,653,265
	1 地 方 交 付 税	184,882,384,000		2 職 業 訓 練 費	759,039,124
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		208,853,000	4 労 働 委 員 会 費	85,844,698	
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	208,853,000	6 農 林 水 産 業 費		35,288,293,689
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,342,392,869			
	1 分 担 金	196,697,830			

8 使用料及び 手数料	2 負 担 金	3,145,695,039	1 農 業 費	6,866,984,633	
	1 使 用 料	3,019,863,026		2 畜 産 業 費	1,222,436,214
	2 手 数 料	1,202,275,984		3 農 地 費	13,258,201,692
		4,222,139,010		4 林 業 費	9,559,000,486
9 国庫支出金		70,607,062,320	5 水 産 業 費	4,381,670,664	
	1 国庫負担金	19,350,049,235	7 商 工 費	53,030,285,614	
	2 国庫補助金	49,500,029,253	1 商 業 費	45,719,687,154	
	3 委 託 金	1,756,983,832	2 工 鉱 業 振 興 費	6,165,814,831	
10 財 産 収 入		2,485,641,878	3 観 光 費	1,144,783,629	
	1 財 産 運 用 収 入	1,702,842,916	8 土 木 費	73,919,046,705	
	2 財 産 売 払 収 入	782,798,962	1 土 木 管 理 費	4,835,942,361	
11 寄 附 金		167,776,588	2 道 路 橋 梁 費	39,358,717,025	
	1 寄 附 金	167,776,588	3 河 川 海 岸 費	19,656,524,441	
12 繰 入 金		12,506,527,037	4 港 湾 費	4,928,648,990	
	1 特 別 会 計 繰 入 金	304,676,536	5 都 市 計 画 費	3,878,570,915	
	2 基 金 繰 入 金	12,201,850,501	6 住 宅 費	1,260,642,973	
13 繰 越 金		12,540,024,661	9 警 察 費	20,654,706,572	
	1 繰 越 金	12,540,024,661	1 警 察 管 理 費	19,077,079,346	
14 諸 収 入		51,758,272,719	2 警 察 活 動 費	1,577,627,226	
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 等	79,913,978	10 教 育 費	95,311,506,177	
	2 県 預 金 利 子	6,496,949	1 教 育 総 務 費	14,013,129,059	
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	58,627,552	2 小 学 校 費	26,400,594,349	
	4 貸 付 金 元 利 収 入	45,279,032,446	3 中 学 校 費	16,172,414,655	
	5 受 託 事 業 収 入	633,835,733	4 高 等 学 校 費	17,410,563,709	
	6 収 益 事 業 収 入	1,634,086,551	5 特 別 支 援 学 校 費	11,098,889,000	
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	5,254,065	6 大 学 費	2,520,052,339	
	8 雑 入	4,061,025,445	7 社 会 教 育 費	2,839,732,621	
15 県 債		60,886,909,000	8 保 健 体 育 費	1,006,646,453	
	1 県 債	60,886,909,000	9 教 育 文 化 費	3,849,483,992	
			11 災 害 復 旧 費	2,600,267,425	
			1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	920,949,422	
			2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,652,038,003	
			4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	27,280,000	
			12 公 債 費	75,986,551,247	
			1 公 債 費	75,986,551,247	
			13 諸 支 出 金	25,142,245,034	
			1 普 通 財 産 取 得 費	17,193,659	
			2 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,784,328	
			3 自 動 車 取 得 税 交 付 金	446,149,000	

			4 公 營 企 業 貸 付 金	12,887,557	
			5 公 營 企 業 補 助 金	24,123,041	
			7 公 營 企 業 出 資 金	13,300,000	
			8 利子割交付金	128,556,000	
			9 利子割精算金	189,566	
			11 地 方 消 費 税 交 付 金	11,793,612,000	
			12 地 方 消 費 税 清 算 金	12,286,878,883	
			13 配当割交付金	198,682,000	
			14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,889,000	
		14 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
歳 入 合 計		507,484,900,072	歳 出 合 計		494,120,112,705
歳 入 歳 出 差 引 残 額		13,364,787,367			

特別会計

島 根 県 証 紙 特 別 会 計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証紙収入		2,360,266,496	1 一般会計 繰出金		2,251,600,791
	1 証紙収入	2,250,147,300		1 一般会計 繰出金	2,251,600,791
	2 繰越金	110,114,996	2 返還金		2,203,653
	3 諸収入	4,200		1 返還金	2,203,653
歳入合計		2,360,266,496	歳出合計		2,253,804,444
歳入歳出差引残額			106,462,052		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市町村振興 資金収入		4,815,354,718	1 市町村 振興資金		144,100,000
	1 諸収入	2,036,268,912		2 市町村振興 資金貸付金	144,100,000
	3 繰越金	2,779,085,806			
歳入合計		4,815,354,718	歳出合計		144,100,000
歳入歳出差引残額			4,671,254,718		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農業改良資金 収入		64,467,478	1 農業改良資金		39,856,447
	3 繰越金	37,988,492		1 農業改良資金	39,856,447
	4 諸収入	26,478,986	2 林業改善資金		8,510,626
2 林業改善資金 収入		265,575,870		1 林業改善資金	8,510,626
	2 繰入金	230,626	3 林業就業 促進資金		30,575,000
	3 繰越金	220,394,676		1 林業就業 促進資金	30,575,000
	4 諸収入	44,950,568	4 沿岸漁業 改善資金		9,357,901
3 林業就業促進 資金収入		93,997,578		1 沿岸漁業 改善資金	9,357,901
	2 繰入金	10,687,000			
	3 繰越金	58,348,175			
	4 諸収入	24,962,403			
4 沿岸漁業改善 資金収入		264,462,081			
	2 繰入金	517,901			

	3 繰 越 金	208,676,703		
	4 諸 収 入	55,267,477		
歳 入 合 計		688,503,007	歳 出 合 計	88,299,974
歳 入 歳 出 差 引 残 額		600,203,033		

島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		623,181,131	1 母子父子寡婦福祉資金		473,151,173
	1 繰 入 金	72,257,761		1 母子父子寡婦福祉資金	473,151,173
	2 繰 越 金	223,193,558			
	3 諸 収 入	227,319,812			
	4 県 債	100,410,000			
歳 入 合 計		623,181,131	歳 出 合 計		473,151,173
歳 入 歳 出 差 引 残 額		150,029,958			

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代化資金収入		1,775,308,027	1 中小企業近代化資金		1,010,279,835
	2 繰 入 金	24,248,800		1 総 務 費	238,496,754
	3 繰 越 金	892,098,545		2 中小企業近代化資金貸付金	251,910,723
	4 諸 収 入	858,960,682		3 公 債 費	340,152,875
			4 一 般 会 計 繰 出 金	179,719,483	
歳 入 合 計		1,775,308,027	歳 出 合 計		1,010,279,835
歳 入 歳 出 差 引 残 額		765,028,192			

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中貯木場収入		53,826,902	1 中海水中貯木場費		53,726,902
	2 繰 入 金	3,226,902		1 中海水中貯木場費	53,726,902
	5 県 債	50,600,000			
歳 入 合 計		53,826,902	歳 出 合 計		53,726,902
歳 入 歳 出 差 引 残 額		100,000			

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港湾整備事業収入		1,057,355,688	1 港湾整備事業費		1,057,355,688
	1 使用料及び手数料	183,491,340		1 管理費	177,691,384
	3 繰入金	91,410,481		2 港湾建設費	371,708,000
	4 諸収入	10,163,279		3 公債費	507,956,304
	5 県債	576,400,000			
	6 財産収入	66,338,213			
	8 借入金	129,552,375			
歳入合計		1,057,355,688	歳出合計		1,057,355,688
歳入歳出差引残額			0		

島根県流域下水道特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 宍道湖流域下水道事業収入		3,982,653,888	1 宍道湖流域下水道事業費		3,391,192,454
	1 分担金及び負担金	1,909,434,793		1 流域下水道管理費	1,648,541,418
	2 国庫支出金	420,367,047		2 流域下水道建設費	722,870,028
	3 繰入金	550,603,243		3 公債費	926,448,402
	5 繰越金	599,304,364		6 借入金償還金	93,332,606
	6 諸収入	1,862,150			
	7 県債	482,400,000			
	8 使用料及び手数料	18,682,291			
歳入合計		3,982,653,888	歳出合計		3,391,192,454
歳入歳出差引残額			591,461,434		

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県営住宅事業収入		3,045,002,930	1 県営住宅事業費		2,859,307,421
	1 分担金及び負担金	5,910,688		1 住宅管理費	1,415,885,844
	2 使用料及び手数料	1,241,377,452		2 住宅建設費	766,932,533
	3 国庫支出金	434,103,000		3 公債費	676,489,044
	4 財産収入	2,517,898			
	5 繰入金	443,163,045			

	6 繰越金	90,667,742		
	7 諸収入	2,943,105		
	8 県債	824,320,000		
歳入合計		3,045,002,930	歳出合計	2,859,307,421
歳入歳出差引残額		185,695,509		

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰入金		80,513,134,298	1 公債費		127,707,710,298
	1 一般会計繰入金	75,979,802,298		1 公債費	127,707,710,298
	2 基金繰入金	4,533,332,000			
2 県債		47,194,576,000			
	1 県債	47,194,576,000			
歳入合計		127,707,710,298	歳出合計		127,707,710,298
歳入歳出差引残額		0			

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 社会復帰促進センター診療所収入		243,851,053	1 社会復帰促進センター診療所費		177,156,971
	1 使用料及び手数料	454,210		1 診療所費	174,754,934
	2 国庫支出金	178,833,693		2 一般会計繰出金	2,402,037
	3 繰入金	384,750			
	4 繰越金	64,178,400			
歳入合計		243,851,053	歳出合計		177,156,971
歳入歳出差引残額		66,694,082			

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費収入		5,163,271,522	1 集中処理費		5,163,271,522
	1 自動車管理費収入	358,401,252		1 自動車管理費	358,401,252
	2 集中調達費収入	1,547,973,764		2 集中調達費	1,547,973,764
	3 嘱託・臨時職員費収入	3,256,896,506		3 嘱託・臨時職員費	3,256,896,506
歳入合計		5,163,271,522	歳出合計		5,163,271,522

歳 入 歳 出 差 引 残 額	0
-----------------	---

第1 審査の結果

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第2 審査意見

1 行財政運営について

平成28年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,056億円余で、平成26年度以降3年連続、歳出総額は4,857億円余で、平成22年度以降7年連続で減少している。

歳入については、全国的な消費の落ち込みにより地方消費税が減少したほか、臨時財政対策債及び中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等により、前年度比133億円余、率にして2.6%の減となっている。

歳出については、公債費や災害復旧費の減等により、前年度比160億円余、率にして3.2%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、総人件費の抑制などの「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取り組みを継続してきた。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成28年度末の財政調整のための基金残高は約159億円で、「財政健全化基本方針」で目標とした額を約29億円上回っている。また、県債残高は9,774億円余で、平成27年度末から73億円余、平成19年度末からは455億円余の減と、着実に減少してきている。こうした状況を踏まえ、本年7月に公表した財政健全化の総括において、前記基本方針の目標を達成し得る見込みとしている。

これは、これまでの財政健全化に向けた諸般の取組の成果として評価できるものである。

島根県の経済は、緩やかな回復が続いているとされている。しかしながら、県債残高は依然多額であり、国の地方財政対策の動向など先行き不透明な要素も多い。

については、引き続き安定的な財政運営に留意しつつ、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略（平成27年10月策定）」や「島根総合発展計画第3次実施計画（平成28年度～平成31年度）」に掲げた地方創生・人口減少対策をはじめとする必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成28年度の収入未済額は、現年度分2億4,789万円余、過年度分18億8,972万円余、総額21億3,761万円余で、前年度に比べ現年度分が2,975万円余（△10.7%）の減、過年度分が6,850万円余（△3.5%）の減、総額では9,825万円余（△4.4%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取組によるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成28年度の県税徴収率は、前年度と同じく99.1%（端数処理前では0.08ポイントの増）で、9年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額5億3,416万円余で、前年度に比べ3,816万円余（△6.7%）減少している。

収入未済額の73.2%を占める個人県民税については、前年度に比べ1,521万円余（△3.7%）、同じく9.0%を占める自動車税については1,540万円余（△24.3%）、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付の促進や滞納整理の早期着手の成果と見られる。なお、本年5月

からの自動車税のクレジットカード納付の導入により、さらなる徴収率の向上が期待される。

については、今後、個人県民税にかかる特別徴収について、関係団体への働きかけや個別事業所への趣旨の徹底を図り、早期の完全実施を実現するなど、一層の取組を進め、引き続き県税収入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成28年度の収入未済額は16億345万円余で、前年度に比べ6,009万円余（△3.6%）の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその88.9%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、11億4,956万円余で、前年度に比べ3,999万円余（△3.4%）減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還率は向上しているものの、近年の貸付金の増加に伴い収入未済額は、2億7,608万円余で、前年度に比べ874万円余（3.3%）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれたい。

(2) 新地方公会計制度への適切な対応

平成27年1月、国から「統一的な基準による新地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにこれに基づく財務書類等を作成するよう要請されているところである。統一的基準については、財務書類への発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備及び団体間比較を促進するものであり、財政の適正化に資することはもとより、予算編成や公共施設マネジメント等資産の適切な管理に活用できるものである。

本県においては、平成28年度会計分から統一的な基準に基づく財務書類等を作成のうえ公表するよう準備を進めているところである。

については、作成に当たって、固定資産台帳の整備をはじめとして、財政課と関係課の緊密な連絡調整が必要となることから、適切な財務書類等の作成に向け、相互の連携体制を強化して取り組まれたい。

また、制度の趣旨に沿って最大限有効に活用するとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい情報提供に努められたい。

(3) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げ、平成26年度には県有財産利活用方針を策定し、低・未利用財産の利活用、計画的な施設の保全・長寿命化、不用財産の売却促進などの取組を行っている。

なかでも、未利用財産の売却においては、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成28年度には県全体で3億円余の売却実績をあげている。

については、今後とも、県有財産利活用方針に基づき、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、県有財産の有効活用に取り組まれたい。

(4) 事務事業の合理化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の取組のひとつとして掲げられており、毎年度一定の成果を挙げてきた。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き執行額の節減に努められたい。

また、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮

し、効率的に働ける環境整備を推進するとともに、人件費が「最大の事業費」であるとの認識を徹底し、人件費を含むトータルコストを常に意識して、事務事業の一層の合理化・最適化を進められたい。

(5) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。